

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	欧州議会との関係強化のための経済協議		担当部局庁	経済局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始 平成23年度終了		担当課室	欧州連合経済室		室長 兒玉 良則		
会計区分	一般会計		施策名	国際経済に関する取組に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	リスボン条約の発効により立法における欧州議会の権限がさらに強化されたのに伴い、欧州議会との経済協議により欧州議会関係者に対するさらなる働きかけや我が国に対する理解をより一層深めさせるなどして関係緊密化を図り、我が国の利益を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	欧州議会との関係緊密化のため経済協議に出席し、日・EU経済関係強化に向けた会合を開催するための経費。リスボン条約の発効により立法における欧州議会の権限がさらに強化されたのに伴い、我が国の利益を確保するために、欧州議会関係者に対するさらなる働きかけや我が国に対する理解をより一層深めさせるなどの関係緊密化が重要となる。特に経済分野における欧州議会との関係を緊密化させるためにも、欧州議員との経済協議が必要不可欠。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	1	2	-	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	0.0%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	欧州議会との対話、働きかけを行い幅広い政策手段を通して関係強化に努めている。指標については欧州議会関係者との協議回数。	成果実績	回	-	-	1	1	
		達成度	%	-	-	100	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成22年度は支出なし。		活動実績 (当初見込み)	回/年	-	-	1 (1)	- (1)
単位当たりコスト			算出根拠	平成22年度は支出がなかったため、算出不可。				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費	1,333	0	廃止				
	会議費	300	0					
	計	1,633	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	適切な目標は立てているものの、平成23年度予算は執行中であり、達成度については判定不可能。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度については、協議は開催されたものの、本案件からの支出はなかった。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			